

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03)6711 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	23,140	21,944	24,371	25,696	30,540
経常利益金額 (百万円)	1,198	975	1,336	2,037	3,574
親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (百万円)	720	519	202	1,124	2,804
包括利益金額 (百万円)	696	615	227	1,028	2,780
純資産額 (百万円)	15,067	15,412	14,626	15,385	15,890
総資産額 (百万円)	26,230	27,110	28,932	33,163	36,165
1株当たり純資産額 (円)	697.43	713.43	677.04	712.15	854.15
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	33.35	24.06	9.39	52.06	146.81
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)	57.4	56.9	50.6	46.4	43.9
自己資本利益率 (%)	4.8	3.4		7.5	17.9
株価収益率 (倍)	8.2	11.5		17.1	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,353	816	374	1,245	916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,988	1,590	1,647	1,044	905
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,560	452	1,499	480	783
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,000	2,679	2,259	2,945	3,737
従業員数《ほか、平均臨 時雇用者数》 (名)	581 《262》	595 《271》	711 《297》	758 《282》	795 《288》

(注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期、第33期、第35期及び第36期は潜在株式が存在しないため、また第34期は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

4 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第32期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	21,511	20,259	22,812	24,303	29,248
経常利益金額 (百万円)	1,100	918	1,865	2,089	3,585
当期純利益金額 (百万円)	614	504	373	1,242	2,219
資本金 (百万円)	2,115	2,115	2,115	2,115	2,115
発行済株式総数 (千株)	11,302	11,302	11,302	11,302	22,604
純資産額 (百万円)	15,022	15,352	15,419	16,378	16,291
総資産額 (百万円)	25,062	25,978	28,595	33,092	35,478
1株当たり純資産額 (円)	695.35	710.62	713.73	758.13	875.69
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	25.00	30.00	25.00
(内1株当たり中間配当金額) (円)	()	()	()	()	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.45	23.34	17.31	57.52	93.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	59.1	53.9	49.5	45.9
自己資本利益率 (%)	4.1	3.3	2.4	7.8	13.6
株価収益率 (倍)	9.7	11.8	22.6	15.5	15.1
配当性向 (%)	43.9	53.6	72.2	26.1	26.8
従業員数《ほか、平均臨時雇用者数》 (名)	509 《181》	519 《189》	549 《210》	570 《180》	610 《191》

- (注) 1 売上高には消費税等を含めておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、該当事項がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第32期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。
5 第35期の1株当たり配当額30円には、特別配当5円を、また、第36期の1株当たり配当額25円には、記念配当7円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和56年 2月	東京都豊島区西池袋に、「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」を目的として日本ライフライン株式会社を設立。 札幌市北区に北海道営業所(現 札幌営業所)、大阪市東淀川区に大阪営業所、福岡市博多区に九州営業所(現 福岡営業所)を開設。
昭和57年 2月	事業目的を「心臓心拍補助器の販売及び輸入販売」から「医療用器具製造販売及び輸出、輸入販売」に変更。
昭和58年 8月	本社を東京都豊島区西池袋から東京都豊島区要町に移転。
昭和60年 7月	本社営業部、大阪営業所、九州営業所を分離し、それぞれ株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクト、コーデックス株式会社として独立させる。
昭和62年 9月	宮城県仙台市に東北営業所(現 仙台営業所)、静岡県浜松市に東海営業所(現 浜松営業所)を開設。
昭和63年 6月	本社を東京都豊島区要町から東京都豊島区池袋に移転。
平成元年 5月	株式会社プロメドシステム、株式会社ジャパンハートプロダクトを解散し、業務をそれぞれ本社営業部(現 東京営業所)、大阪営業所に引き継ぐ。
6月	コーデックス株式会社を解散し、業務を九州営業所(現 福岡営業所)に引き継ぐ。
7月	名古屋市中区に名古屋営業所、青森県青森市に青森営業所(現 青森出張所)を開設。
9月	広島市東区に広島営業所を開設。
平成 2年 3月	カーボメディクス社製人工心臓弁を発売。
9月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成 3年 7月	石川県金沢市に北陸営業所を開設。
平成 4年 1月	東京都江東区(現所在地 東京都大田区)に商品センター(現 羽田ロジスティクスセンター)を開設。
2月	埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に北関東営業所(現 浦和営業所)を開設。
4月	愛媛県松山市に四国営業所(現 松山営業所)、東京都豊島区に東京営業所を開設。
9月	横浜市中区に横浜営業所、岡山県岡山市に岡山営業所を開設。
平成 5年10月	新潟県新潟市に新潟営業所(現 新潟出張所)を開設。
平成 6年 6月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
10月	秋田県秋田市に秋田営業所、香川県高松市に高松営業所を開設。
平成 8年11月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成 9年 4月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
10月	京都市下京区に京都営業所を開設。
12月	株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録(現 東京証券取引所上場)、株式公開。
平成10年10月	東京営業所を改組し、東京都豊島区に東京第一営業所、東京第二営業所を開設。
平成11年 8月	東京都板橋区(現 埼玉県戸田市)にリサーチセンターを開設。
平成12年10月	東京都北区に浮間ファクトリーを開設。(平成26年 9月閉鎖)
平成13年 4月	東京第一営業所、東京第二営業所を統合し、東京都豊島区に東京営業所を開設、長野県松本市に松本営業所を開設。
10月	自社製冠動脈血管拡張バルーンカテーテル用ガイドワイヤーを発売。
平成14年 4月	長崎県長崎市に長崎営業所を開設。 大阪営業所、神戸営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪第一営業所、大阪第二営業所を開設。 自社製電気生理用カテーテルを発売。
平成15年 4月	千葉県千葉市美浜区に千葉営業所を開設。
平成16年 4月	自社製アブレーションカテーテルを発売。 大阪第一営業所、大阪第二営業所を統合し、大阪市淀川区に大阪営業所を開設、鳥取県米子市に米子営業所(現 米子出張所)を開設。
平成19年 8月	ソーリン・グループ・ジャパン株式会社の全株式を取得。
9月	エラ・メディカル社(現 ソーリンCRM社)製心臓ペースメーカーおよびICD(植込み型除細動器)を発売。ソーリン・グループ・ジャパン株式会社を吸収合併。
平成21年 2月	JUNKEN MEDICAL(株)(買収当時 (株)ウベ循環研、連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。
平成21年 4月	ソーリングループ傘下のソーリン・バイオメディカ・カーディオ社と人工心臓弁及び人工心臓弁関連製品の独占販売契約を締結。
平成21年 8月	ポルトンメディカル社と胸部大動脈ステント付グラフト製品の独占販売契約を締結。
平成22年 4月	オスコ社とペースメーカーリードの独占販売契約を、また、バスキュラーソリューション社と冠動脈貫通カテーテルの独占販売契約を締結。 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場(平成22年10月市場統合)により、JASDAQ(スタンダード)市場)に上場。
平成22年10月	SYNEXMED(HONG KONG)LTD.(連結子会社)の株式を譲り受け、100%子会社化。同時に同社の100%子会社である心宜医器器械(深圳)有限公司(連結子会社)を子会社化。
平成22年12月	JUNKEN MEDICAL(株)(連結子会社)市原工場開設
平成24年 1月	戸田ファクトリー開設、及びリサーチセンター移設
平成24年12月	(株)ハートブレイン設立(平成28年 1月当社に吸収合併)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年10月	小山ファクトリー開設

平成26年12月 コリブリテクノロジーズ社と3D心腔内エコーカテーテルシステムの独占販売契約を、カー
ディオフォーカス社と内視鏡式レーザーバルーンの独占販売契約を締結
平成27年9月 エンドロジックス社と腹部大動脈瘤治療用ステントグラフトの独占販売契約を締結
平成28年1月 ㈱ハートプレーンを当社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社3社（全て連結子会社）により構成されており、心臓循環器領域を中心とした医療機器の輸入、製造および販売を行っております。セグメント情報につきましては、当社グループは単一の事業を営んでおり、品目別の分類による各社の位置付けは以下のとおりであります。

（リズムデバイス）

心臓の不整脈の治療に用いる心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）およびCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）が主たる商品となります。

当社がこれらの商品の仕入および販売を行っております。

（EP/アブレーション）

心臓の不整脈の検査に用いるEP（電気生理用）カテーテルおよび不整脈の治療に用いるアブレーションカテーテルが主たる商品となります。

当社がこれらの商品の製造、仕入および販売を行っております。

（外科関連）

心臓疾患の外科的治療に用いる人工心臓弁、人工弁輪、ならびに大動脈疾患の治療に用いる人工血管、オープンステントグラフトおよびステントグラフトが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入および販売を行うほか、JUNKEN MEDICAL社が人工血管およびオープンステントグラフトを製造し、当社への販売を行っております。

（インターベンション）

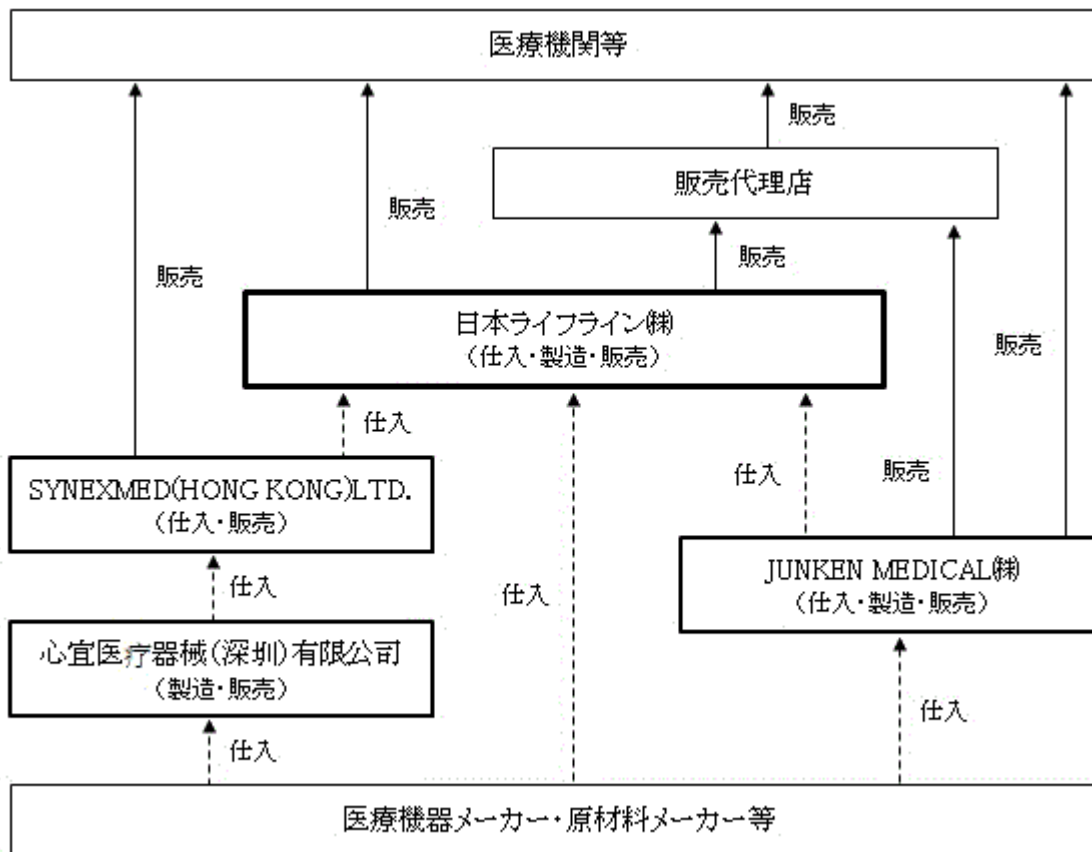
心筋梗塞等の虚血性心疾患の治療に用いるバルーンカテーテル、ガイドワイヤーおよび貫通用カテーテルが主たる商品となります。

当社がこれら商品の仕入、製造および販売を行うほか、SYNEXMED社がバルーンカテーテルおよびガイドワイヤー等の製造を行い、当社および医療機関等への販売を行っております。

（その他）

上記以外に、JUNKEN MEDICAL社において血液浄化関連商品等の医療機器の仕入、製造および販売を行っております。

事業系統図を示せば次のとおりであります。



- (注) 1 海外メーカーの場合は国内輸入元、国内メーカーの場合は国内総販売元を経由して商品を仕入れる場合があります。
- 2 JUNKEN MEDICAL(株)、SYNEXMED(HONG KONG)LTD.及び心宜医療器械(深圳)有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JUNKEN MEDICAL(株)	東京都品川区	150	人工血管等の製造、販売	100.0	1.当社が人工血管の仕入を行っている。 2.当社役員2名が役員を兼務している。
SYNEXMED(HONG KONG)LTD.	香港	15 (百万HK\$)	バルーンカテーテル等の販売	100.0	1.当社がバルーンカテーテル等の仕入を行っている。 2.当社役員3名が役員を兼務している。
心宜医療器械(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	10 (百万円)	バルーンカテーテル等の製造、販売	100.0 (100.0)	1.当社がバルーンカテーテル等の製造を委託している。 2.当社役員3名が役員を兼務している。

- (注) 1 JUNKEN MEDICAL(株)は特定子会社であります。
- 2 「議決権所有割合」欄の括弧書きは間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業部門	417 [3]
生産部門	222 [252]
管理部門	156 [33]
合計	795 [288]

- (注) 1 当社グループは単一の事業を営んでいるため、セグメント別の従業員数は記載していません。
2 従業員数は就業人員であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。

(2) 提出会社における状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
610	38.8	9.5	8,346,565

部門	従業員数(名)
営業部門	392 [2]
生産部門	121 [159]
管理部門	97 [30]
合計	610 [191]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、雇用数は、臨時従業員の総執務時間数を一般従業員の就業規則に基づく年間所定労働時間数で除して算出しております。
3 平均年間給与は、時間外勤務手当等の諸手当及び賞与の額を含んでおります。

- (3) 従業員数の著しい増減又は労働組合との間の特記すべき事項等
該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社が事業を行っております医療機器業界におきましては、高齢化の進行等により疾患数が増加傾向にある一方、年々増加する医療費を抑制するため、政府により医療機器の公定価格である保険償還価格が2年毎に改定され、引き下げられる傾向にあります。さらに、経営環境が厳しさを増すなか、医療機関は、採算性を従来以上に重視しており、また、小規模な販売代理店の集約により、販売代理店の大規模化が進んでいることから、当社に対する価格引き下げ圧力が高まっております。

また、新規性の高い医療機器の開発を促進し、国際競争力を高める政府方針の下、低侵襲であり優れた治療効果をもつ医療機器は、保険償還価格の面においても評価されることや、新たな医療機器を国内で使用するために必要となる薬事承認の審査期間も短縮傾向にあることから、競合各社とともに新商品の導入に積極的に取り組んでおります。

こうしたなか、当社といたしましては、循環器領域における長年の事業活動から得た経験やネットワークを活用し、医療現場のニーズを的確に捉えた自社製品の開発に努めており、近年では、心腔内除細動システムやオープンステントグラフトといった、低侵襲であり治療の効率化に資するオンリーワン製品を相次いで導入いたしました。同時に、当社におけるもう一つの事業の柱である、海外の最新の医療機器の国内への導入にも積極的に取り組んでおります。当社は、海外の医療機器の薬事承認取得における豊富な経験を有しており、また、全国をカバーする販売網を有していることから、日本に足場のない海外メーカーに代わり、新たな医療機器を国内の医療現場に速やかに提供しております。

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおいて、販売数量が減少傾向にあった心臓ペースメーカーにつき、昨年3月にMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した商品を導入したことにより、販売が回復基調に転換いたしました。また、EP/アブレーションにおきましては、新製品である食道温モニタリングシステムの専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」の市場における評価が高く、計画を上回り好調に推移したことに加え、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの専用カテーテル「BeeAT（ビート）」が引き続き堅調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

さらに、外科関連におきましては、人工血管やオープンステントグラフト等の自社製品の販売が好調であったことに加え、仕入商品のステントグラフトにおいても、従来の胸部用に加え、新たに腹部用ステントグラフトを発売したことが寄与いたしました。

その一方で、インターベンションにおきましては、貫通用カテーテルの販売数量が増加したものの、一部の仕入商品の販売を前期末で終了したことにより、売上高は減少いたしました。

以上により、当期の売上高は305億4千万円（前期比18.9%増）となりました。

損益面におきましては、オンリーワン製品を中心に収益性の高い自社製品の売上構成比が上昇したことから、売上総利益率は前期に比べ2.2ポイント改善いたしました。その一方で、新商品導入のための薬事関連費用の増加や、今後の自社製品の拡充に向けて新製品開発を積極的に実施していること等により、販売費及び一般管理費が前期に比べ増加いたしました。以上のことから、当期の営業利益は、37億円（前期比100.5%増）となりました。

これに、受取利息等の営業外収益2億4千万円及び支払利息及び自己株式取得に係るシンジケートローン手数料等の営業外費用を3億6千5百万円計上したことから、当期の経常利益は、35億7千4百万円（前期比75.5%増）となりました。

さらに、昨年4月22日付の「投資有価証券売却益（特別利益）の計上に関するお知らせ」にて開示しております投資有価証券売却益10億2千8百万円及び小山ファクトリーに係る助成金7千3百万円を特別利益として計上した一方、一部製品の自主回収に伴う廃棄損6千万円及び子会社工場の閉鎖に伴う固定資産除却損6千2百万円を特別損失として計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は28億4百万円（前期比149.4%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率
リズムデバイス	4,173	5,557	33.2%
EP/アブレーション	11,448	14,371	25.5%
外科関連	6,232	7,158	14.9%
インターベンション	2,617	2,252	13.9%
その他	1,224	1,200	2.0%
合計	25,696	30,540	18.9%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

(リズムデバイス)

心臓ペースメーカにおきましては、昨年3月より条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカ「KORA100（コーラ100）」の販売を開始したことから、販売数量が前期に比べ増加いたしました。さらに、本年3月から、「KORA100」では制約のあった胸部のMRI撮像も可能となる新商品「KORA250（コーラ250）」を導入いたしました。心臓ペースメーカは、前期実績に対して大幅に販売数量が増加いたしました。計画に対しては未達であったことから、今後、「KORA250」の販売数量の増加を図ってまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）におきましては、昨年11月より新商品「PLATINIUM（プラチニウム）」の販売を開始いたしました。同商品は、本体サイズが小型であり、世界最長クラスの電池寿命を有する点が評価されていることから、今後も拡販に努めてまいります。

以上により、リズムデバイスの売上高は、55億5千7百万円（前期比33.2%増）となりました。

(EP/アブレーション)

EPカテーテルにおきましては、昨年4月より販売を開始した食道温モニタリングシステム用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」が、医療現場からの評価も高く、市場へ急速に浸透したことにより計画を大きく上回り推移いたしました。また、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」も引き続き好調に推移いたしました。

また、上記の二つの製品と同じく心房細動のアブレーション治療に用いられる医療機器であり、オンリーワン商品でもある高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、症例数の増加を背景として、販売数量が伸びてまいりました。

アブレーションカテーテルにおきましては、イリゲーション機能付きアブレーションカテーテル「Bernoulli（ベルヌーイ）」の本格的な販売開始が遅れており、販売数量は前期に比べ減少いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、143億7千1百万円（前期比25.5%増）となりました。

(外科関連)

人工血管関連におきましては、自社製品でオンリーワン製品でもある「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」が一昨年の7月の販売開始以降、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療の低侵襲化に寄与する新たな医療機器として医療現場に浸透したことから、販売数量は前期に対して倍増いたしました。

また、ステントグラフトにつきましても、胸部用の商品については保険償還価格の段階的な引き下げの影響があったものの、本年1月より、エンドロジックス社製の「AFXステントグラフトシステム」を導入し、新たに腹部領域へ参入したことが寄与いたしました。胸部用ステントグラフトにおける経験を生かし、腹部領域におきましても

早期の普及を図ってまいります。

人工弁関連におきましては、昨年4月からの保険償還価格の段階的引き下げにより、生体弁の売上が前期に比べ減少していましたが、昨年12月に抗石灰化処理を施して耐久性を高めた新商品「CROWN PRT（クラウン・PRT）」を発売したことから、第4四半期には売上が増加に転じております。

以上により、外科関連の売上高は71億5千8百万円（前期比14.9%増）となりました。

（インターベンション）

バルーンカテーテルにおきましては、従来の商品から、自社製品である「canPass（キャンパス）」や拡張力が高いタイプの仕入商品である「Pantera LE0（パンテラ・レオ）」への切り替えが進んだことにより利益率が改善いたしました。また、ガイドワイヤーにおきましては、企業間競争が厳しいことから、前期に比べ売上高は減少いたしました。

その他の品目におきましては、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過をサポートし、手技の効率化を可能とする貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」が伸長いたしました。また、本年2月より、新たに心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex（フィギュラ・フレックス）」の販売を開始いたしました。同商品は、左右の心房を隔てる壁である心房中隔に先天的に穴が開いている疾患に対し、カテーテルを用いた低侵襲な治療を可能とするものであり、既に医療現場における評価を得ていることから、さらなる普及に向けて取り組んでまいります。なお、その他の品目としては、一部の仕入商品の取扱いを前期末で終了していることから、売上高は前期に比べ減少いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は、22億5千2百万円（前期比13.9%減）となりました。

（その他）

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は12億円（前期比2.0%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率
EP/アブレーションカテーテル類	3,674	3,925	6.8%
外科関連	515	710	37.8%
インターベンション	716	655	8.5%
その他	904	727	19.5%
合計	5,810	6,019	3.6%

(2) 受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	増減率
リズムデバイス	4,173	5,557	33.2%
EP/アブレーション	11,448	14,371	25.5%
外科関連	6,232	7,158	14.9%
インターベンション	2,617	2,252	13.9%
その他	1,224	1,200	2.0%
合計	25,696	30,540	18.9%

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
ディーブイエックス株式会社	2,747	10.7%	3,280	10.7%

2 上記金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが取り扱っております、循環器領域を中心とする医療機器におきましては、高齢化等を背景に症例数が増加傾向にあることや、技術の進歩に伴い新たな医療機器が開発されることにより、従来は治療が困難であった症例への対応が可能となること等から、新たな市場が創出されており、今後も成長が見込まれております。その一方で、医療費抑制策の一環として、医療機器の公定価格である保険償還価格が継続的に引き下げられているため、当社の取扱商品の販売価格も下落しております。また、医療機関の共同購入への参画や販売代理店の大規模化等により、当社に対する顧客の価格交渉力も強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループが対処すべき課題は、商品価格の下落が将来的にも見込まれる中、どのようにその影響を吸収し、安定的な成長を実現していくかにあります。そのためには、既存商品の販売シェアの向上にとどまらず、従来の商品にはない高い新規性を有する商品を継続的に市場に導入していくことが重要となってきます。新規性の高い商品は、患者様の身体的負担を軽減するとともに治療の安全性や効率化にも資するため、医療現場への広い浸透と業績面での寄与が見込まれます。また、他社にはないオンリーワンの商品であれば、競合企業との価格競争に陥ることもありません。さらに、そのような商品は、入院期間や治療時間の短縮にもつながることが多く、医療経済性に優れていることが評価され、保険償還価格の引き下げも比較的緩やかとなることを見込まれます。

当社は、新商品の導入において、商社およびメーカーの両面から注力しております。商社としては、当社が有する薬事や販売面での強みを生かし、優れた医療機器を開発していながらも、日本国内に足場がない海外メーカーに代わり、当社が商品を国内に導入した実績を多数有しております。引き続き、これまでに培ったネットワークを駆使し、海外メーカーの新規性の高い医療機器を探索し、国内への導入に取り組んでまいります。また、メーカーとしては、日本の医療現場に最も近い存在として、現場ニーズを的確に捉えた製品開発を行うことで、心腔内除細動カテーテルやオープンステントグラフトといった新規性が高く、他社にはないオンリーワンの製品を提供することで、医療現場から高い評価を頂いてきました。今後も、国内外における医療技術の最新の動向を見極め、新規性の高い優れた製品の開発に取り組んでまいります。また、日本の医療現場の医療機器に対する機能や安全面での要求は、非常に高い水準にあると言えますので、それを満たす製品は、国内はもとより海外市場においても十分競争力を有しており、将来的に日本発の医療機器として海外展開することが可能であると考えております。

以上のように、当社が有する商社およびメーカーそれぞれの強みを生かすことで、患者様や医療現場に対してベネフィットを提供するとともに、企業としての継続的な成長を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響をおよぼす可能性のある主要なリスクとして以下の事項があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

特定の仕入先に対する依存について

当社グループは、商品および自社製品の原材料の供給につき、特定の仕入先に依存しているものがあります。長期契約の締結や複数購買により仕入の安定化に努めておりますが、災害等の要因により商品や原材料の供給が円滑に行われなくなった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

製商品の不具合の発生について

当社グループは、患者様の生命に直接かかわる医療機器を取り扱うことから、海外、国内仕入および自社製造製品につき、製商品の品質管理を厳格におこなっておりますが、不具合等が発生する可能性を完全には否定できません。製商品の不具合に起因する医療事故の発生や、医療事故の発生が懸念される場合、製商品の販売停止、回収等の措置を講じる可能性があります。また、医療事故が製商品の不具合等に起因して発生した場合、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

医療機器の製造・販売に係る許認可について

当社グループは、医療機器の製造販売を行うにあたり、医薬品医療機器等法の規制を受けており、当社は以下のとおり第一種医療機器製造販売業許可を監督官庁より取得しております。また、医療機器を製造または輸入し、販売を行う場合においても、同法の定めに従い当該医療機器の品質、有効性および安全性等に関する審査を受け、監督官庁の承認を取得しております。

前述の製造販売業許可が更新できない、もしくは取り消された場合、また、医療機器に係る承認が取得できない、もしくは取り消された場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限	主な許認可取消し事由
第一種医療機器製造販売業許可証	第一種医療機器製造販売に関する許可 許可番号：13B1X00007	平成29年6月30日 (5年毎の更新)	不正な手段による許可の取得や役員等の欠格条項違反に該当した場合は許可の取消し(医薬品医療機器等法第75条)

特定保険医療材料の償還価格改定について

当社グループが販売する製商品の大部分は、健康保険の給付対象となる特定保険医療材料であり、その価格は償還価格として政府により決定されております。医療費抑制および内外価格差是正といった医療制度改革の一環として、特定保険医療材料の償還価格につきましても、診療報酬の改定と合わせ通常2年毎に見直しが行われております。

直近では、本年4月に全面的な価格改定が行われ、当社取扱商品の大部分の償還価格が引き下げ対象となっております。今後も引き続き償還価格の引き下げが実施された場合、製商品の販売価格の下落につながり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 海外メーカー等との契約

輸入商品について、各メーカー等との間で、輸入に係る日本総代理店契約を結んでおります。

主なメーカー等との「総代理店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	ソーリンCRM社	フランス	心臓ペースメーカー等	日本における独占販売権	平成19年9月1日から平成29年8月31日まで (以後2年毎の自動更新)	(注1)
日本ライフライン(株)	ソーリン・グループ・イタリア社	イタリア	人工心臓弁関連製品	日本における独占販売権	平成21年6月1日から平成31年5月31日まで (以後2年毎の自動更新)	(注2)
日本ライフライン(株)	ボルトンメディカル社	アメリカ	胸部ステント付グラフト	日本における独占販売権	平成25年10月31日から平成30年4月30日まで (以後2年毎の自動更新)	
日本ライフライン(株)	バスキュラーソリューション社	アメリカ	冠動脈貫通カテーテル	日本における独占販売権	平成22年4月12日から平成28年12月31日まで	
日本ライフライン(株)	オクルテックホールディング社	スイス	構造的心疾患治療器具	日本における独占販売権	対象製品の保険償還価格決定の日から10年間 (以後2年毎の自動更新)	
日本ライフライン(株)	コナビ社	カナダ	3D心腔内エコーカテーテルシステム	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日の6ヵ月後から7年間 (以後3年の協議更新)	(注3)
日本ライフライン(株)	カーディオフォーカス社	アメリカ	内視鏡式レーザーバルーン	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日から7年間 (以後3年の自動更新)	
日本ライフライン(株)	エンドロジックス社	アメリカ	腹部大動脈ステント付グラフト	日本における独占販売権	対象商品の保険償還価格決定の日から10年間 (以後1年の協議更新)	

(注) 1 ソーリンCRM社はエラ・メディカル社が社名変更したものであります。

2 ソーリン・グループ・イタリア社はソーリン・バイオメディカ・カーディオ社が社名変更したものであります。

3 コナビ社は、コリブリテクノロジーズ社が社名変更したものであります。

(2) 国内メーカーとの契約

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、高付加価値ディスプレイカテーテル製品の開発を目指し、この分野に主要な研究開発活動を集中させております。

当社リサーチセンターでは、集積された臨床現場の情報を最大限に利用して既存製品の改良に取組み、高品質、高付加価値製品の開発を目指しております。

当連結会計年度においては、9億3千3百万円の研究開発費を計上いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ21億5千3百万円増加し、259億4千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が20億9千3百万円増加した一方で、未収入金が18億4千7百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ8億4千8百万円増加し、102億2千1百万円となりました。これは主として工場および研究施設の拡張用地の取得にともない、有形固定資産が13億2千6百万円増加した一方で、投資有価証券が売却等により3億7千万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から30億1百万円増加し、361億6千5百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ4億7千9百万円増加し、134億9千8百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が23億4千万円減少した一方で、短期借入金11億円、未払法人税等が10億9千万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ20億1千7百万円増加し、67億7千6百万円となりました。これは主として自己株式公開買付け資金及び設備投資金として長期借入金を実行したことにより、長期借入金が19億3千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から24億9千6百万円増加し、202億7千4百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加し、158億9千万円となりました。これは主として自己株式が19億5千万円増加したこと、及び、剰余金の配当を3億2千4百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する当期純利益を28億4百万円計上したことによるものであります。

(2) 会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法について

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法について

棚卸資産の評価基準及び評価方法は当社及び海外連結子会社は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。なお、滅菌処理された商品のうち滅菌期限経過後、再滅菌が不可能なものについては損失処理されることとなります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当期の販売実績といたしましては、リズムデバイスにおいて、販売数量が減少傾向にあった心臓ペースメーカにつき、昨年3月にMRI(磁気共鳴画像)検査に対応した商品を導入したことにより、販売が回復基調に転換いたしました。また、EP/アブレーションにおきましては、新製品である食道温モニタリングシステムの専用カテーテル「Esophastar(エソファスター)」の市場における評価が高く、計画を上回り好調に推移したことに加え、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの専用カテーテル「BeeAT(ビート)」が引き続き堅調に推移したことから、売上高が増加いたしました。

さらに、外科関連におきましては、人工血管やオープンステントグラフト等の自社製品の販売が好調であったことに加え、仕入商品のステントグラフトにおいても、従来の胸部用に加え、新たに腹部用ステントグラフトを発売したことが寄与いたしました。

その一方で、インターベンションにおきましては、貫通用カテーテルの販売数量が増加したものの、一部の仕入商品の販売を前期末で終了したことにより、売上高は減少いたしました。

以上により、当期の売上高は305億4千万円(前期比18.9%増)となりました。

営業利益

営業利益につきましては、オンリーワン製品を中心に収益性の高い自社製品の売上構成比が上昇したことから、売上総利益率は前期に比べ2.2ポイント改善いたしました。その一方で、新商品導入のための薬事関連費用の増加や、今後の自社製品の拡充に向けて新製品開発を積極的に実施していること等により、販売費及び一般管理費が前期に比べ増加いたしました。以上のことから、当期の営業利益は、37億円(前期比100.5%増)となりました。

経常利益

経常利益につきましては、受取利息等の営業外収益2億4千万円及び支払利息及び自己株式取得に係るシンジケートローン手数料等の営業外費用を3億6千5百万円計上したことから、当期の経常利益は、35億7千4百万円(前期比75.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益10億2千8百万円及び小山ファクトリーに係る助成金7千3百万円を特別利益として計上した一方、一部製品の自主回収に伴う廃棄損6千万円及び子会社工場の閉鎖に伴う固定資産除却損6千2百万円を特別損失として計上したことから、当期の親会社株主に帰属する当期純利益は28億4百万円(前期比149.4%増)となりました。

(4) 次期の見通し

平成29年3月期の見通しといたしましては、本年4月に行われた保険償還価格の改定により、当社の取扱商品においても価格が引き下げられておりますが、オンリーワン製品をはじめ主要商品における価格改定の影響が小さかったことから、過去の価格改定時に比べて業績への影響も小さいものと見込んでおります。

また、EP/アブレーションを中心とした自社製品につきまして、引き続き症例数の増加を背景として堅調な販売が予想されるほか、仕入商品につきましても、本年1月に導入した腹部用ステントグラフト等の新商品の寄与を見込んでおります。

販売費及び一般管理につきましては、新商品導入のための薬事関連費用の増加のほか、堅調な自社製品の一層の拡充を目的として、開発関連の費用の増加を見込んでおります。

以上により、平成29年3月期の業績は、連結売上高346億9千9百万円（前期比13.6%増）、営業利益46億8千6百万円（前期比26.7%増）、経常利益48億3千2百万円（前期比35.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益31億2百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

(5) 流動性及び資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ7億9千1百万円増加し、37億3千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億2千8百万円収入が減少し9億1千6百万円の収入となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が25億5千6百万円増加した45億1千4百万円を計上したのに対し、売上債権の増加による支出が11億7千7百万円増加した21億5百万円、仕入債務の減少による支出が22億3千9百万円（前年同期は25億3百万円の収入）となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億3千9百万円支出が減少し9億5百万円の支出となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が13億2千2百万円増加した13億4千6百万円となった一方で、有形固定資産の取得による支出が15億4百万円増加した18億5百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ3億3百万円収入が増加し7億8千3百万円の収入となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の実行により40億3千5百万円を調達したこと及び、長期借入金の返済による支出が17億7百万円増加した25億6千2百万円となったこと、及び自己株式の取得による支出が19億5千万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は17億5千2百万円であり、その主なものは工場および研究施設（埼玉県戸田市）の拡張用地取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時 雇用》 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 〔面積㎡〕	その他の有 形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	事務所 (全社管理)	115	-	494 〔 8,341.9 〕	327	937	157 《17》
天王洲アカデミア (東京都品川区)	研修センター (研修業務)	5	-	-	2	8	-
羽田ロジスティックスセン ター(東京都大田区)	物流センター (商品管理)	2	-	-	1	3	2
戸田ファクトリー及び リサーチセンター (埼玉県戸田市)	工場・研究施 設 (製造及び研究 開発)	762	306	2,179 〔 6,216.7 〕	91	3,340	86 《135》
小山ファクトリー (栃木県小山市)	工場 (製造)	864	25	367 〔 22,503.5 〕	34	1,292	35 《24》
北海道支店 (札幌市北区)	事務所 (販売業務)	0	-	-	0	1	25 《1》
東北支店 (仙台市青葉区他)	事務所 (販売業務)	0	-	-	1	1	30 《1》
北関東支店 (さいたま市浦和区)	事務所 (販売業務)	4	-	-	0	4	20 《1》
東京支店 (東京都豊島区他)	事務所 (販売業務)	4	-	-	2	7	81 《4》
北陸信州支店 (石川県金沢市他)	事務所 (販売業務)	2	-	-	0	2	12 《1》
東海支店 (名古屋市中区他)	事務所 (販売業務)	3	-	-	0	4	32 《2》
大阪支店 (大阪市淀川区他)	事務所 (販売業務)	3	-	-	1	4	51 《2》
中四国支店 (岡山県岡山市北区他)	事務所 (販売業務)	0	-	-	0	1	32 《1》
九州支店 (福岡市博多区他)	事務所 (販売業務)	5	-	-	0	5	47 《2》

(注) 1 自社所有物件以外の賃借又はリースにより使用中の設備等は以下のとおりであります。なお、記載した金額は、年間賃借料及びリース料の合計額であります。

事業所名	設備の内容	建物(百万円)	コンピュータシステム他事務機器(百万円)	自動車(百万円)	機械装置(百万円)
本社	事務所	175	494	54	-
天王洲アカデミア	研修センター	36	-	-	-
羽田ロジスティックスセンター	物流センター	-	0	-	-
戸田ファクトリー及びリサーチセンター	工場及び研究施設	2	50	0	76
小山ファクトリー	工場	-	20	2	-
北海道支店	事務所	7	1	11	-
東北支店	事務所	17	3	9	-
北関東支店	事務所	12	1	7	-
東京支店	事務所	37	4	15	-
北陸信州支店	事務所	8	0	3	-
東海支店	事務所	14	0	6	-
大阪支店	事務所	25	5	9	-
中四国支店	事務所	21	3	8	-
九州支店	事務所	31	6	18	-
社宅(78ヶ所)	福利厚生施設	92	-	-	-

2 主要な設備のうち、販売能力等に重要な影響を及ぼすような設備の休止はありません。

3 本社の「土地」欄は、連結子会社に対する賃貸用不動産であります。

4 記載した金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

JUNKEN MEDICAL(株)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇用》 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 〔面積㎡〕	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
市原工場 (千葉県市原市)	工場 (製造及び研究開発)	834	34	-	13	882	40 《93》

(注) 自社所有地物件以外に、市原工場用地については連結財務諸表提出会社より賃借しており、年間賃借料は13百万円であります。

(3) 海外子会社

心宜医器械(深圳)有限公司

事業所名 (所在地)	設備の内容 (取扱業務)	設備の種類別帳簿価額					従業員数 《臨時雇用》 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) 〔面積㎡〕	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	
本社工場 (中国広東省深圳市)	工場 (製造及び研究開発)	23	211	-	43	277	94

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
戸田工場 (埼玉県戸田市)	工場建屋及び 生産研究設備	2,775	1,215	銀行借入	平成29年 1月	平成29年 10月

(国内子会社)

JUNKEN MEDICAL株

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
市原工場 (千葉県市原市)	工場建屋及び 生産設備	217	130	手許資金	平成27年 12月	平成28年 6月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,600,000
計	86,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,604,994	22,604,994	(注)東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式(注) 2.単元株式数100株
計	22,604,994	22,604,994		

(注) 1.平成28年5月23日付で東京証券取引所JASDAQ市場から東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。

2.優先的内容に有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日	11,302,497	22,604,994		2,115		2,133

(注) 株式分割による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	21	22	30	2	3,328	3,411	-
所有株式数 (単元)	-	25,639	12,626	54,225	13,575	1	119,954	226,020	2,994
所有株式数 の割合(%)	-	11.34	5.59	23.99	6.01	0.00	53.08	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」に40,013単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都港区三田1丁目6-3-3204	3,040	13.45
K S 商事株式会社	東京都新宿区中落合3丁目6-4	2,192	9.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,684	7.45
片山 晃	東京都千代田区	824	3.65
カブドットコム証券会社	東京都千代田区大手町1丁目1-3-2	771	3.41
鈴木啓介	東京都品川区	662	2.93
増本 武司	東京都港区	615	2.72
日本ライフライン従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-20 日本ライフライン株式会社内	343	1.52
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 1333 Fleet street London Ec4a 2bb United Kingdom	295	1.31
上田勝啓	兵庫県西宮市	268	1.19
計		10,696	47.32

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式 4,001千株(17.70%)があります。
2. 上記大株主の状況に記載された株主のうち、次の株主より、平成26年11月13日提出(報告義務発生日 平成26年11月6日)の大量保有報告書、及び平成27年11月17日提出の訂正報告書、並びに平成28年1月20日提出(報告義務発生日 平成28年1月13日)の変更報告書がそれぞれ提出されており、平成28年1月20日提出の変更報告書において次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には、株主名簿記載の株式数を記載しております。

氏名又は名称 片山 晃
住所 東京都千代田区
保有株券等の数 1,434千株
株券等保有割合 6.35%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,001,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,600,700	186,007	
単元未満株式	普通株式 2,994		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	22,604,994		
総株主の議決権		186,007	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式52株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2-2-20	4,001,300		4,001,300	17.70
計		4,001,300		4,001,300	17.70

(注) 上記の他、単元未満株式52株を自己名義で所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、自己株式取得の状況におきましては、株式分割後の株式数を記載しております。

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月1日～平成27年7月31日)	1,650,100	2,145
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,500,000	1,950
残存決議株式の総数及び価額の総額	150,100	195
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.7	9.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.7	9.7

(注) 取得自己株式には、平成27年4月30日付取締役会決議に基づく公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。

株式の種類 : 普通株式
公開買付期間 : 平成27年5月1日～平成27年6月2日(20営業日)
買付価格 : 1株につき1,300円
買付数 : 1,500,000株
取得価額の総額 : 1,950百万円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	52	0
当期間における取得自己株式	52	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,001,352		4,001,404	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当期の業績および今後の事業展開における資金需要等を勘案し、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するとともに、株主の皆様に対する利益還元策を適宜実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回を基本方針としております。また、期末配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保金につきましては、当社の強みを生かした自社製造製品の開発・生産等に投資し、業績向上を図ってまいりたいと考えております。

以上の基本方針に基づき、当期におきましては17.5円の普通配当に加え、7.5円の記念配当を実施し、年間配当金を1株当たり25円とするとともに、次期におきましても引き続き業績が堅調に推移することが見込まれることから、1株当たり35円の期末配当を実施させて頂く予定です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	465	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	630	610	965	1,931	2,810
最低(円)	497	483	533	615	953

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,468	1,299	1,294	1,239	1,374	1,835
最低(円)	1,191	1,156	1,134	979	1,100	1,286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		増本 武司	昭和19年12月8日生	昭和56年2月 (株)メディカル八千代田 専務取締役、(株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))専務取締役を経て、当社設立 代表取締役社長 平成17年6月 代表取締役会長 平成27年6月 取締役会長(現任)	(注)3	307
取締役社長 代表取締役		鈴木 啓介	昭和28年9月9日生	昭和56年2月 (株)メディカル八千代田東京販売(現 インター・ノバ(株))、(有)カーディオ・センター代表取締役を経て、当社取締役 昭和62年4月 当社取締役副社長(平成4年11月退任) 平成6年1月 当社相談役 平成9年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	331
取締役 副社長 代表取締役	CRM事業本部、 EP事業本部、 CV事業本部、 業務本部、 薬事統括本部、 宣伝企画部 管掌	鈴木 厚宏	昭和33年6月5日生	昭和59年9月 遠州興業(有)を経て、当社入社 平成12年4月 当社営業副本部長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社営業副本部長 平成19年6月 当社事業副本部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役 平成27年4月 当社取締役副社長 平成27年6月 当社CRM事業本部、EP事業本部、CV事業本部、業務本部、薬事統括本部、宣伝企画部管掌(現任) 代表取締役副社長(現任)	(注)3	41
常務取締役	開発生産 本部長	高橋 省悟	昭和39年7月8日生	平成6年12月 ユニバーサル証券(株)を経て、当社入社 平成21年4月 当社法務室長 平成22年3月 当社法務室長兼開発生産部長 平成23年4月 当社開発生産本部長(現任) 平成24年3月 SYNEXMED (HONG KONG)Ltd.(連結子会社)総経理就任(現任) 平成24年4月 心宜医器(深圳)有限公司(連結子会社)総経理就任(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	1
取締役	業務本部長	黒沼 孝之	昭和31年11月10日生	平成4年3月 サロモンスポーツ販売(株)を経て、当社入社 平成15年10月 当社販売企画・管理室長 平成21年4月 当社業務統括部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社業務本部長(現任)	(注)3	8
取締役	EP事業 本部長	野上 和彦	昭和33年11月8日生	平成22年4月 センチュリーメディカル(株)を経て、当社入社 平成23年4月 当社EP/ABL事業部長 平成25年7月 当社執行役員 平成26年4月 当社不整脈統括事業部長 平成27年4月 当社EP事業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	管理本部長	山田 健二	昭和46年11月26日生	平成10年5月 (株)イーピーシー・マートをを経て、当社入社 平成23年4月 当社経営管理部長 平成25年7月 当社執行役員 平成26年4月 当社管理本部副本部長 平成27年4月 当社管理本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2
取締役	CRM事業 本部長	渡辺 修	昭和34年12月1日生	平成21年7月 日本メドトロニック(株)を経て、当社入社 平成22年1月 当社CRM事業部営業部長 平成24年4月 当社CRM事業部副事業部長 平成25年4月 当社支店統括営業部長 平成25年7月 当社執行役員 平成27年4月 当社CRM事業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		佐々木 文 裕	昭和32年7月10日生	昭和56年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)日本リクルートセンター(現(株)リクルート)入社 (株)ザイマックスアカウンティングパートナー代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-	
常勤監査役		神 谷 安 恒	昭和29年6月27日生	平成4年2月 平成14年4月 平成25年4月 平成26年6月	スミスクライン・ピーチャム製薬(株)を経て、当社入社 当社情報システム部長 当社総務部参事 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12	
監査役		中 村 勝 彦	昭和39年10月29日生	平成2年9月 平成15年6月 平成18年6月 平成24年6月	TMI総合法律事務所入所 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所入所 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		浅 利 大 造	昭和34年6月7日生	昭和62年8月 平成2年9月 平成5年11月 平成14年7月 平成26年6月	学校法人大原学園大原簿記学校入社 公認会計士石渡、西村、串田、中根共同事務所(現 清新税理士法人)入所 浅利宏税理士事務所入所 税理士法人清和設立 代表社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								704

- (注) 1 取締役佐々木文裕氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役中村勝彦氏及び浅利大造氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役神谷安恒氏、浅利大造氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
監査役中村勝彦氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役社長鈴木啓介氏と取締役副社長鈴木厚宏氏は、兄弟関係であります。
6 当社は、経営環境の変化に迅速に対応すること等を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「病める人のために」最新最適な医療機器を提供することを通じて社会貢献することを経営理念としております。この理念のもと、「患者様にとって最適であるか」、「法令に合っているか」、「ビジネスとして合理性があるか」ということを企業活動における判断基準としております。

これらの基準を適切に守ることで初めて社会の公器としての役割を果たすことが可能となり、また、企業として継続的に存続、成長することが可能となります。その結果、株主をはじめとするステークホルダーのみなさまにとって価値ある企業として認めていただけるものと考えております。

そのために、コンプライアンス体制やリスク管理体制の充実を図り健全な経営を行うとともに、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築に努めてまいります。

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む取締役9名で構成されており、毎月1回の定時取締役会および必要のある都度臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、社外取締役は、独立役員として選任されており、他の独立役員とも連携を図りながら、独立した立場から取締役会の監督や助言を実施しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、社外監査役2名を含む3名(うち1名は常勤監査役)で構成されております。社外監査役2名は、独立役員として選任されており、また、弁護士および税理士として、そ

れぞれ専門的視点からも当社の監査を実施しております。なお、社外監査役の浅利大造氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

各監査役は取締役会や必要に応じ重要な会議へ出席する他、監査役会は社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意志疎通を密に図っております。

なお、各監査役は内部監査部門である監査室や財務報告に係る内部統制の担当者から随時報告を受けております。また、監査室の監査計画につき事前に協議を行うとともに、必要に応じ、両者が連携して実査を行っております。

監査室

当社は、内部監査部門として、社長直轄で、3名より構成される監査室を設置し、コンプライアンスや社内規程の遵守状況のモニタリングを行っております。また、監査室と監査役は、相互の連携を図ることで、より効果的かつ効率的な監査が実施できるように努めております。

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社の取締役会におきましては、独立社外取締役は、現状1名のみを選任となっておりますが、独立した立場から取締役会に対する監督や助言を実施できており、また、他の独立社外役員（社外監査役）と連携を図ることにより、人数にかかわらずその機能を果たしているものと評価しております。

また、社外監査役が各専門領域における幅広い識見や豊富な経験を基に、当社事業に精通した常勤監査役とともに監査を実行しております。

以上のことから、当社のコーポレート・ガバナンスは機能しているものと判断し、現状の体制を選択しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築は、冒頭に述べましたコーポレート・ガバナンスに関する当社の考えを、業務執行レベルにおいて実践することを担保するために必要不可欠であり、また、構築されたシステムが機能することで初めて当社の経営理念に沿った経営が実現するものであります。よって、内部統制システムは、それを構築するのみならず、適切に運用されているかどうかをチェックしていくことがより重要であると考えております。

なお、平成18年5月22日の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、平成23年4月28日および平成27年5月20日に一部改定を行いました。当社ではこの基本方針に基づいて内部統制システムの整備および運用を行っております。

< 内部統制システム構築の基本方針 >

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および従業員は「倫理綱領」、「行動方針（アクション・ポリシー）」および「コンプライアンス・ガイドライン」を規範とし、法令、社会倫理および定款その他の社内規程を遵守して行動する。
- 2) 社内のコンプライアンス体制整備は、「コンプライアンス推進規程」に基づき、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を中心に取り組む。
- 3) 全ての取締役および従業員に対して、コンプライアンスに関するハンドブックを配布するとともに研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- 4) コンプライアンス上の諸問題を報告、通報および相談が気軽にできる窓口として外部機関にヘルプラインを設置する。
- 5) 反社会的勢力に対しては、「コンプライアンス・ガイドライン」および「反社会的勢力排除に関する規程」に基づき一切の関係を遮断するとともに、万一、反社会的勢力との関係が懸念される場合は、速やかに担当部門に報告し、警察等の外部機関と連携をとりながら毅然とした態度で対応する。
- 6) 監査室は内部監査規程に基づき、法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 株主総会および取締役会等の重要な会議の議事録、取締役が決裁者となる稟議書および申請書、その他取締役の職務執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）は、文書管理規程に従い保存および管理する。
- 2) 取締役および監査役は上記文書を常時閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク管理規程に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に全社的なリスク管理体制の構築を図る。

2) 重大なリスクが発現し、全社対応を要する場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損失を最小限にとどめる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会は、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるよう業務分掌規程および職務権限規程を定める。
- 2) 取締役会において年間予算を策定するとともに、取締役会において各担当取締役よりその進捗状況につき報告を行い、課題につき検討し必要な対策を講じる。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (ア) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、取締役等の職務執行に係る事項の報告および決算報告や議事録等の資料の提出を受ける。
- (イ) 当社は、当社の取締役または従業員に子会社の取締役または監査役を兼務させ、当該取締役等から適宜当該子会社の職務執行状況について報告を受ける。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、「リスク管理規程」に基づき、チーフ・リスクマネジメント・オフィサーおよびリスクマネジメント委員会を中心に、子会社のリスク管理体制の構築を図る。
- (イ) 子会社において重大なリスクが発現した場合は、子会社の社長を中心として迅速な対応を行い、また、必要に応じて当社も支援を行うことにより損失を最小限にとどめる。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき主管部門が経営管理を行うとともに、子会社の業務分掌規程および職務権限規程を定める等、業務が適正に遂行されるための体制整備の支援を行う。

4) 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社におけるコンプライアンス体制が整備されるよう、必要な助言、指導および援助を行う。
- (イ) 監査室は、内部監査規程に基づき、子会社における法令、定款および社内規程の遵守状況につき監査する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役と協議のうえ、適任と認められる人員を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた従業員は、当該業務に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- 2) 監査役から監査業務の補助を命じられた従業員の人事に係る事項については、事前に監査役と協議を行う。

監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査役から監査業務の補助を命じられた従業員は、監査役の指揮命令に基づき業務を遂行する。
- 2) 取締役は、監査役から監査業務の補助を命じられた従業員の業務が円滑に行われるよう、監査環境の整備に努める。

当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 当社および子会社の取締役および従業員は監査役に対し、以下の事項につき的確かつ迅速な報告を行う。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 法令または定款に違反する行為およびそのおそれのある行為
 - ・ 会社法および金融商品取引法に基づく内部統制の整備および運用状況
 - ・ 監査室が実施した内部監査の結果
 - ・ その他監査役が報告を求めた事項
- 2) 当社および子会社の取締役および従業員は、監査役から報告を求められた場合は、速やかに当該事項を報告する。

監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社および子会社の取締役、監査役および従業員に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用
または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還等を請求した場合は、当該
費用等が監査役の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかにこれに応じる。

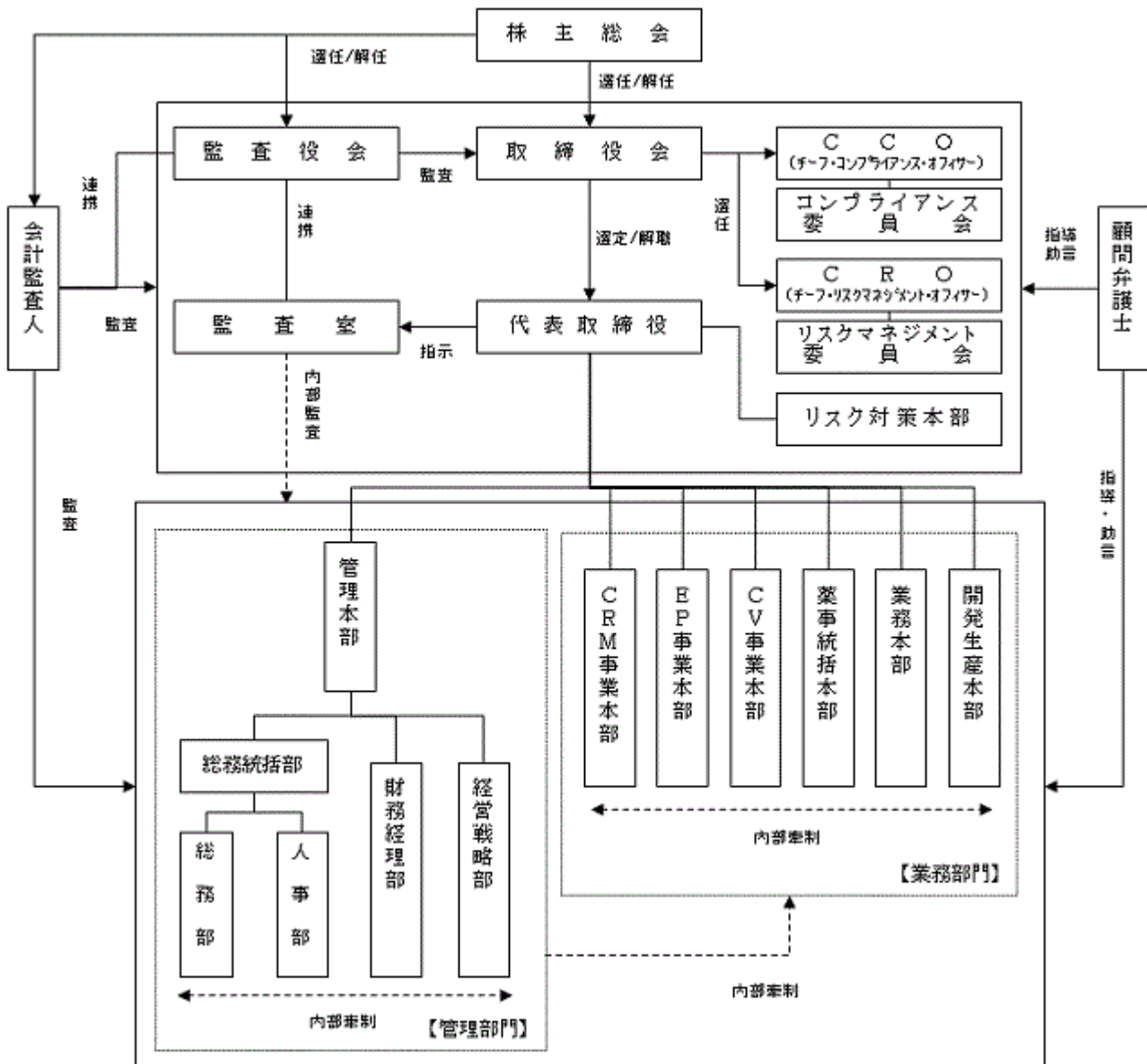
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、必要に応じて社内の会議に参加することができる。
- 2) 監査役会は、社長と定期的な意見交換会を開催する。
- 3) 監査室は、監査計画の策定にあたり、事前に監査役会と協議を行う。

財務報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制の体制整備および運用状況の評価は、「財務報告に係る内部
統制の基本方針」に基づいて行うものとし、主管部門を定め、当該部門が中心となり取り組む。
- 2) 内部統制の体制もしくは運用に不備が発見された場合は、経営者および取締役会に報告を行うとともに速
やかに不備の是正を図る。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの模式図は次のとおりです。



役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬 (百万円)	役員退職慰労引当金繰 入額(百万円)	役員賞与引当金 繰入額(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	385	341	21	23	10
監査役(社外監査役を除く)	9	8	0	1	1
社外役員	1	8	0	1	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬のうち固定報酬については、各取締役の役位や職責等を踏まえ算定し、賞与については、業績に応じてその支給および支給額を算定します。報酬額は、株主総会で承認を得た取締役報酬総額の範囲内において取締役会の決議によって決定いたします。

株式の保有状況

投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 0百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計 額	貸借対照表計上額の合 計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	54	54	0		(注)

(注)非上場株式の「評価損益の合計額」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

佐藤明典

遠藤正人

天野清彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他の会計従事者 7名

社外役員

当社では、社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。

企業経営における幅広い識見や豊富な経験を有する社外取締役を選任することにより、当社の意思決定および業務執行の監督における客観性や公正性を確保することができるものと考えております。

社外監査役におきましては、税理士や弁護士としての各専門領域における幅広い識見や豊富な経験を基に、当社事業に精通した常勤監査役とともに監査を実行することにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることができるものと考えております。

なお、各社外取締役および社外監査役は、当社との間に特別な利害関係がなく、当社からの独立性が確保されていること等を基準として選任しております。また、各社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間に利益相反を生じるおそれがないことから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、当社と各社外取締役および社外監査役とは、会社法第427条第1項の定めに基づき、会社法第423条第1項

に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41	-	41	-
連結子会社	-	-	-	-
計	41	-	41	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画を基に見積もられた金額の妥当性を検討し、監査役会の同意を得て決定いたします。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号 以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。
- 2 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 4 当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、各種民間団体開催のセミナーへの参加、専門誌の購読などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539	3,737
受取手形及び売掛金	7,967	10,061
有価証券	406	-
たな卸資産	3 9,784	3 10,584
繰延税金資産	435	692
未収入金	1,988	141
その他	2 668	2 728
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	23,789	25,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,748	1 2,635
機械装置及び運搬具（純額）	1 587	1 582
土地	1,864	3,080
リース資産（純額）	1 309	1 393
建設仮勘定	35	134
その他（純額）	1 283	1 328
有形固定資産合計	5,828	7,155
無形固定資産		
のれん	77	-
その他	37	128
無形固定資産合計	114	128
投資その他の資産		
投資有価証券	545	175
長期貸付金	1,243	1,226
長期前払費用	2 577	2 451
繰延税金資産	758	687
その他	361	406
貸倒引当金	57	9
投資その他の資産合計	3,430	2,938
固定資産合計	9,373	10,221
資産合計	33,163	36,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,061	1,721
短期借入金	4,870	5,970
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,567
未払金	854	1,163
未払法人税等	449	1,539
賞与引当金	42	71
役員賞与引当金	13	25
その他	1,296	1,439
流動負債合計	13,018	13,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,957	3,893
リース債務	231	314
長期未払金	158	26
繰延税金負債	12	-
役員退職慰労引当金	297	271
退職給付に係る負債	1,883	2,055
その他	217	215
固定負債合計	4,759	6,776
負債合計	17,778	20,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,327
利益剰余金	11,363	13,843
自己株式	351	2,301
株主資本合計	15,454	15,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	8
為替換算調整勘定	36	90
退職給付に係る調整累計額	130	176
その他の包括利益累計額合計	69	93
純資産合計	15,385	15,890
負債純資産合計	33,163	36,165

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	25,696	30,540
売上原価	¹ 11,739	¹ 13,289
売上総利益	13,956	17,250
販売費及び一般管理費		
販売促進費	172	188
広告宣伝費	242	329
役員報酬	354	358
給料及び手当	4,833	5,267
退職給付費用	394	432
役員退職慰労引当金繰入額	17	4
貸倒引当金繰入額	50	47
福利厚生費	633	683
旅費及び交通費	995	1,079
光熱費及び消耗品費	148	189
不動産賃借料	506	501
減価償却費	198	186
役員賞与引当金繰入額	13	25
研究開発費	² 794	² 933
その他	³ 2,857	³ 3,418
販売費及び一般管理費合計	12,111	13,550
営業利益	1,845	3,700
営業外収益		
受取利息	31	78
受取配当金	1	0
為替差益	49	-
業務受託料	30	-
スクラップ売却益	18	9
雑収入	150	151
営業外収益合計	282	240
営業外費用		
支払利息	39	52
為替差損	-	66
シンジケートローン手数料	-	148
雑損失	50	97
営業外費用合計	90	365
経常利益	2,037	3,574
特別利益		
機械装置売却益	0	0
その他固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1,028
補助金収入	83	74
特別利益合計	83	1,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
特別損失		
建物及び構築物除却損	14	64
機械装置及び運搬具除却損	0	2
建設仮勘定除却損	26	-
その他固定資産除却損	4	0
減損損失	43	13
投資有価証券評価損	35	2
投資有価証券売却損	13	-
たな卸資産廃棄損	21	81
その他	2	-
特別損失合計	162	163
税金等調整前当期純利益	1,958	4,514
法人税、住民税及び事業税	906	1,872
法人税等調整額	72	162
法人税等合計	833	1,710
当期純利益	1,124	2,804
親会社株主に帰属する当期純利益	1,124	2,804

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	1,124	2,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	32
為替換算調整勘定	13	54
退職給付に係る調整額	69	45
その他の包括利益合計	1 96	1 24
包括利益	1,028	2,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,028	2,780

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	10,508	351	14,600
当期変動額					
剰余金の配当			270		270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,124		1,124
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	854	0	854
当期末残高	2,115	2,328	11,363	351	15,454

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	37	49	60	26	14,626
当期変動額					
剰余金の配当					270
親会社株主に帰属する当期純利益					1,124
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	13	69	96	96
当期変動額合計	13	13	69	96	758
当期末残高	24	36	130	69	15,385

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115	2,328	11,363	351	15,454
当期変動額					
剰余金の配当			324		324
親会社株主に帰属する当期純利益			2,804		2,804
自己株式の取得				1,950	1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,480	1,950	529
当期末残高	2,115	2,327	13,843	2,301	15,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24	36	130	69	15,385
当期変動額					
剰余金の配当					324
親会社株主に帰属する当期純利益					2,804
自己株式の取得					1,950
連結子会社株式の取得による持分の増減					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	54	45	24	24
当期変動額合計	32	54	45	24	505
当期末残高	8	90	176	93	15,890

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,958	4,514
減価償却費	699	717
減損損失	43	13
のれん償却額	71	78
長期前払費用償却額	196	199
貸倒引当金の増減額（は減少）	56	47
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13	12
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	102	111
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	26
受取利息及び受取配当金	33	79
補助金収入	83	74
支払利息	39	52
有形固定資産処分損益（は益）	45	66
デリバティブ評価損益（は益）	11	0
投資有価証券評価損益（は益）	35	2
投資有価証券売却損益（は益）	13	1,028
売上債権の増減額（は増加）	928	2,105
たな卸資産の増減額（は増加）	648	814
仕入債務の増減額（は減少）	2,503	2,239
未払消費税等の増減額（は減少）	358	21
その他	1,861	2,331
小計	2,469	1,660
利息及び配当金の受取額	18	23
補助金の受取額	83	74
利息の支払額	40	52
法人税等の支払額	1,285	790
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	301	1,805
有形固定資産の売却による収入	0	6
無形固定資産の取得による支出	10	96
投資有価証券の売却による収入	23	1,346
短期貸付金の回収による収入	21	46
長期貸付けによる支出	675	294
長期貸付金の回収による収入	102	198
長期前払費用の取得による支出	197	247
その他の支出	20	107
その他の収入	10	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,044	905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	600	1,100
長期借入れによる収入	1,100	4,635
長期借入金の返済による支出	854	2,562
自己株式の取得による支出	0	1,950
リース債務の返済による支出	94	116
配当金の支払額	270	323
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	783
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	686	791
現金及び現金同等物の期首残高	2,259	2,945
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,945	1 3,737

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

JUNKEN MEDICAL(株)ほか2社

(株)ハートブレーンは平成28年1月1日付にて、当社と吸収合併を行い連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社のうち1社の決算日は連結決算日と一致しております。

SYNEXMED(HONG KONG)Ltd.及び心宜医器器械(深圳)有限公司につきましては、決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び海外連結子会社は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、国内連結子会社は主に先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法、それ以外は定率法によっております。海外連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づき均等償却を行っております。

長期前払費用

契約期間等にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については外貨建金銭債務に対して振当処理を、また、金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

b.(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っており、また、金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資が含まれております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュール不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記していましたが「仕入返品時諸掛」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」の金額は、46百万円から50百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,464百万円	4,187百万円

2 前連結会計年度(平成27年3月31日)

長期前払費用のうち717百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した196百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

長期前払費用のうち420百万円及びその1年内償却額として流動資産の「その他」に含めて表示した207百万円は仕入先との長期契約に基づき支払った契約金であります。当該契約の目的は、契約期間における商品仕入ルートを確認するためのものであります。

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	7,887百万円	8,478百万円
仕掛品	1,050百万円	1,110百万円
原材料及び貯蔵品	846百万円	995百万円

- 4 当社は、資金調達の機動性および安定性を高めることを目的として、主要取引銀行との間にコミットメントライン契約を、また、その他の取引銀行3行との間にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	-	8,500百万円
借入実行残高	-	5,200百万円
差引額	-	3,300百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 商品評価損の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品評価損	1百万円	94百万円

売上原価に含まれる商品評価損につきましては、従来、重要性が乏しいものとして注記を省略しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が高まったため、注記しております。これに伴い、比較情報として前連結会計年度の商品評価損の金額についても注記しております。

- 2 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費に区分掲記しております。

- 3 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち196百万円は、連結貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

販売費及び一般管理費の「その他」のうち199百万円は、連結貸借対照表の注記 2に記載した長期前払費用の償却額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		37百万円		50百万円
組替調整額		15百万円		2百万円
税効果調整前		21百万円		47百万円
税効果額		7百万円		15百万円
その他有価証券評価差額金		13百万円		32百万円
為替換算調整勘定				
当期発生額		13百万円		54百万円
為替換算調整勘定		13百万円		54百万円
退職給付に係る調整額				
当期発生額		118百万円		60百万円
組替調整額		19百万円		-百万円
税効果調整前		98百万円		60百万円
税効果額		28百万円		14百万円
退職給付に係る調整額		69百万円		45百万円
その他の包括利益合計		96百万円		24百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497			11,302,497

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,541	52		500,593

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 52株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	270	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,302,497	11,302,497		22,604,994

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,593	3,500,759		4,001,352

(変動事由の概要)

1. 株式公開買付による増加1,500,000株
2. 平成27年10月1日付で普通株式につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は4,001,300株となり、また、単元未満株式数は52株となっております。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	324	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,539百万円	3,737百万円
有価証券勘定	406百万円	-百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,945百万円	3,737百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、長期末払金の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客等相手先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、

主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金

融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役会に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、投融資先に対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であり、変動金利の借入金はありません。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成27年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものおよび重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,539	2,539	
受取手形及び売掛金	7,967	7,967	
有価証券	406	406	
未収入金	1,988	1,988	
投資有価証券			
その他有価証券	233	233	
長期貸付金	1,243	1,356	112
支払手形及び買掛金	4,061	4,061	
短期借入金	4,870	4,870	
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,430	
未払金	854	854	
長期借入金	1,957	1,955	1
リース債務	231	228	3
長期未払金	158	158	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(3) 長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額312百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,539			
受取手形及び売掛金	7,967			
未収入金	1,988			
投資有価証券 その他有価証券(債券)				105
長期貸付金	74	682	325	161

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,870					
長期借入金	1,430	1,192	545	220		
リース債務	92	64	37	34	30	64
合計	6,392	1,256	582	254	30	64

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

未収入金は、その全てが1年以内の支払期日です。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されています。また、一部の複合金融商品は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらについては、月次で把握された時価が取締役

会に報告されております。

長期貸付金は従業員に対する福利厚生を目的とした社内貸付金のほか、製品の仕入先もしくは製品導入の準備を進めている海外医療機器メーカーに対する外貨建ての貸付金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約を利用したヘッジを行うことを検討しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金、また、長期借入金は設備投資を目的とした資金調達であります。なお、一部の長期借入金は変動金利によっておりますが、これについては金利スワップを利用して金利変動リスクをヘッジしております。

長期未払金は仕入先との間で締結したディストリビューター契約に伴う外貨建ての仕入契約金であり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末(平成28年3月31日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難なものと重要性の乏しいものについては含まれておりません。

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	3,737	3,737	
受取手形及び売掛金	10,061	10,061	
有価証券			
未収入金	141	141	
投資有価証券			
その他有価証券	120	120	
長期貸付金	1,226	1,472	245
支払手形及び買掛金	1,721	1,721	
短期借入金	5,970	5,970	
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,567	
未払金	1,163	1,163	
長期借入金	3,893	3,964	70
リース債務	314	309	4
長期未払金	26	25	0

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定長期借入金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、投資有価証券には複合金融商品が含まれており、その時価は取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。

(3)長期貸付金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)リース債務

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

これに係る時価については、返済期限ごとにその将来キャッシュ・フローを再調達金利で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部につきましては変動金利によっており、金利スワップ取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、特例処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

(6)長期未払金

長期未払金は外貨建債務であり、為替予約取引によるヘッジ会計を適用しておりますが、振当処理を行っているため、当該デリバティブ取引の時価情報については元本と一体として注記しております。

これに係る時価については、支払期限ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表計上額54百万円))は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,737			
受取手形及び売掛金	10,061			
未収入金	141			
長期貸付金	56	700	61	408

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	5,970					
長期借入金	1,567	800	1,035	315	1,143	600
リース債務	103	72	69	49	29	93
合計	7,640	872	1,104	364	1,173	693

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成27年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105	100	5
	債券			
	その他			
	小計	105	100	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	140	12
	債券			
	その他			
	小計	127	140	12
	合計	233	240	7

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。
3 「債券」の中には、複合金融商品が含まれていますが、その評価については、「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	20		13
債券			
その他			
合計	20		13

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

区分	種類	当連結会計年度(平成28年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120	140	19
	債券			
	その他			
	小計	120	140	19
	合計	120	140	19

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	100		5
債券			
その他			
合計	100		5

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場以外の取引	ターゲットクーポン条項付円豪 \$/円米\$為替連動債	100	100	105	5
合計		100	100	105	5

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	295	158	51
合計			295	158	51

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。なお、契約金額を為替予約金額で評価した金額は346百万円です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)			
		ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	長期未払金	158	26	25
合計			158	26	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された参考価格に基づき算定しております。なお、契約金額を為替予約金額で評価した金額は184百万円です。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、海外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,683百万円
勤務費用	142百万円
利息費用	19百万円
数理計算上の差異の発生額	118百万円
退職給付の支払額	79百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
退職給付債務の期末残高	1,883百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,883百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	1,883百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142百万円
利息費用	19百万円
数理計算上の差異の費用処理額	19百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	181百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	98百万円
合計	98百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	192百万円
合計	192百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7 %
-----	-------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（中退共済制度を含む）への要拠出額は、75百万円（代行部分を含み、従業員拠出額は含まない）であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額は186百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	512,488百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	522,289百万円
差引不足額	9,801百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成26年4月1日至平成27年3月31日現在）

割引率	0.9%
-----	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高45,242百万円及び当年度剰余金の35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成26年3月末で8年0ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金52百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、4,575百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は、中小企業退職給付共済制度に加入しているほか、退職一時金制度に基づく確定給付型年金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、海外連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,883百万円
勤務費用	167百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の発生額	105百万円
退職給付の支払額	116百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
退職給付債務の期末残高	2,055百万円

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,055百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	2,055百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	167百万円
利息費用	14百万円
数理計算上の差異の費用処理額	45百万円
簡便法により計算した退職給付費用	0百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	227百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	53百万円
合計	53百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	139百万円
合計	139百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（中退共済制度を含む）への要拠出額は、79百万円（代行部分を含み、従業員拠出額は含まない）であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への拠出額は184百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	561,736百万円
差引不足額	9,644百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日現在）

割引率	1.0%
-----	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高40,107百万円、当年度剰余金の14,310百万円及び別途積立金35,440百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成27年3月末で7年0ヶ月であります。当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金54百万円を費用処理しております。

厚生年金基金の年金資産の額を加入人員に基づき按分した額は、4,594百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	608百万円	551百万円
未実現利益	91百万円	383百万円
未払賞与及び賞与引当金	223百万円	318百万円
投資有価証券評価損	221百万円	299百万円
事業税未納付額	31百万円	98百万円
役員退職慰労引当金	96百万円	83百万円
その他	258百万円	277百万円
小計	1,531百万円	2,013百万円
評価性引当額	302百万円	584百万円
繰延税金資産合計	1,229百万円	1,428百万円
繰延税金負債		
繰延税金資産の純額	44百万円	49百万円
繰延税金資産の純額	1,184百万円	1,379百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	435百万円	692百万円
固定資産 - 繰延税金資産	758百万円	687百万円
固定資産 - 繰延税金負債	12百万円	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.2%	3.4%
住民税均等割	1.9%	0.9%
法定実効税率変更による税効果の 調整	4.9%	1.7%
連結子会社の適用税率差異	1.3%	0.2%
評価性引当額の増減	4.9%	3.6%
のれん償却	1.3%	-
その他	2.6%	5.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.6%	37.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.9%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が68百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が74百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円、退職給付に係る調整累計額が6百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	4,173
EP/アブレーション	11,448
外科関連	6,232
インターベンション	2,617
その他	1,224
合計	25,696

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディー・ブイエックス株式会社	2,747

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高
リズムデバイス	5,557
EP/アブレーション	14,371
外科関連	7,158
インターベンション	2,252
その他	1,200

合計	30,540
----	--------

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	販売高
ディーブイエックス株式会社	3,280

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	712.15円	854.15円

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	52.06円	146.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,124	2,804
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,124	2,804
期中平均株式数(千株)	21,603	19,103

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,870	5,970	0.29	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,430	1,567	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	92	103	1.45	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,957	3,893	0.60	平成29年4月～ 平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	231	314	1.36	平成29年4月～ 平成37年12月
その他有利子負債				
合計	8,581	11,848		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年毎の返済予定の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	800	1,035	315	1,143
リース債務	72	69	49	29

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度の四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高 (百万円)	6,744	13,959	21,699	30,540
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,589	2,325	3,602	4,514
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	979	1,386	2,157	2,804
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.55	70.72	111.95	146.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (百万円)	47.55	21.87	41.43	34.80

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022	2,974
受取手形	2,702	3,205
売掛金	1 4,813	1 6,491
有価証券	406	-
商品	6,694	7,648
製品	1,827	1,840
仕掛品	799	816
原材料	451	455
貯蔵品	100	119
前払費用	396	375
未収入金	2,100	170
繰延税金資産	319	508
短期貸付金	1 290	1 89
その他	1 264	1 370
流動資産合計	23,189	25,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,754	1,719
構築物	69	56
機械及び装置	325	331
工具、器具及び備品	201	222
土地	1,826	3,041
その他	183	243
有形固定資産合計	4,360	5,614
無形固定資産		
ソフトウェア	9	6
ソフトウェア仮勘定	-	87
電話加入権	19	19
水道施設利用権	1	1
その他	-	7
無形固定資産合計	30	123
投資その他の資産		
投資有価証券	545	175
関係会社株式	1,304	908
長期貸付金	1 2,096	1 2,198
長期前払費用	577	451
繰延税金資産	696	619
敷金及び保証金	339	384
その他	8	8
貸倒引当金	57	72
投資その他の資産合計	5,512	4,673
固定資産合計	9,903	10,411
資産合計	33,092	35,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,140	1 1,766
短期借入金	4,500	5,600
1年内返済予定の長期借入金	1,388	1,547
未払金	1 750	1 1,083
未払費用	746	915
未払法人税等	366	1,441
未払消費税等	255	337
役員賞与引当金	13	25
預り金	112	54
その他	80	84
流動負債合計	12,353	12,855
固定負債		
長期借入金	1,937	3,893
長期未払金	158	26
リース債務	98	150
退職給付引当金	1,687	1,798
役員退職慰労引当金	296	269
その他	182	194
固定負債合計	4,360	6,332
負債合計	16,714	19,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金		
資本準備金	2,133	2,133
その他資本剰余金	194	194
資本剰余金合計	2,328	2,328
利益剰余金		
利益準備金	528	528
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
固定資産圧縮積立金	37	74
繰越利益剰余金	5,696	7,554
利益剰余金合計	12,262	14,157
自己株式	351	2,301
株主資本合計	16,354	16,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	8
評価・換算差額等合計	24	8
純資産合計	16,378	16,291
負債純資産合計	33,092	35,478

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	24,303	29,248
売上原価	1 11,412	1 13,329
売上総利益	12,890	15,919
販売費及び一般管理費	1、 2 10,983	1、 2 12,265
営業利益	1,906	3,653
営業外収益		
受取利息	1 38	1 85
受取配当金	1	0
為替差益	20	-
業務受託料	30	-
雑収入	1 176	1 171
営業外収益合計	266	257
営業外費用		
支払利息	33	46
為替差損	-	66
シンジケートローン手数料	-	148
雑損失	50	65
営業外費用合計	84	326
経常利益	2,089	3,585
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 0
投資有価証券売却益	-	1,028
補助金収入	83	74
抱合せ株式消滅差益	-	28
特別利益合計	83	1,132
特別損失		
固定資産除却損	3 45	3 2
投資有価証券評価損	35	513
投資有価証券売却損	13	-
関係会社整理損	-	200
貸倒引当金繰入額	-	65
たな卸資産廃棄損	-	60
その他	2	-
特別損失合計	97	842
税引前当期純利益	2,075	3,875
法人税、住民税及び事業税	822	1,752
法人税等調整額	10	96
法人税等合計	832	1,655
当期純利益	1,242	2,219

【製造原価明細書】

区分	注 記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		1,356	31.3	1,578	33.0
労務費		821	19.0	918	19.2
経費					
外注加工費		1,580		1,640	
減価償却費		217		258	
その他		358		393	
計		2,156	49.7	2,292	47.8
当期総製造費用		4,335	100.0	4,789	100.0
期首仕掛品棚卸高		868		799	
合計		5,203		5,588	
期末仕掛品棚卸高		799		816	
他勘定振替高	2	92		113	
当期製品製造原価		4,312		4,658	

(注) 1 原価計算の方法

原価計算は、工程別実際総合原価計算によっております。

2 他勘定振替高の内訳

主として研究開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,115	2,133	194	2,328	528	-	6,000	4,761	11,289
当期変動額									
剰余金の配当								270	270
当期純利益								1,242	1,242
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立						37		37	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37	-	935	972
当期末残高	2,115	2,133	194	2,328	528	37	6,000	5,696	12,262

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351	15,381	37	37	15,419
当期変動額					
剰余金の配当		270			270
当期純利益		1,242			1,242
自己株式の取得	0	0			0
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	13	13
当期変動額合計	0	972	13	13	959
当期末残高	351	16,354	24	24	16,378

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,115	2,133	194	2,328	528	37	6,000	5,696	12,262
当期変動額									
剰余金の配当								324	324
当期純利益								2,219	2,219
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の積立						37		37	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	37	-	1,857	1,895
当期末残高	2,115	2,133	194	2,328	528	74	6,000	7,554	14,157

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	351	16,354	24	24	16,378
当期変動額					
剰余金の配当		324			324
当期純利益		2,219			2,219
自己株式の取得	1,950	1,950			1,950
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32	32	32
当期変動額合計	1,950	54	32	32	87
当期末残高	2,301	16,299	8	8	16,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

時価法によっており、時価は期末日現在の市場価格等を用いております。その結果算定された評価差額の処理は、洗替方式に基づき、評価差額の合計額を純資産の部に計上する全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価算定のための評価方法は、移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法、それ以外は定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～20年
機械及び装置	4～15年
工具、器具及び備品	2～15年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却を行っております。

(3) 長期前払費用

契約期間等にわたり、均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率に基づき計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる退職給付費用の額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については外貨建金銭債務に対して振当処理を、また、金利スワップについては借入金に対して特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. (ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債務

b. (ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約取引について振当処理を行っており、また、金利スワップ取引については特例処理を行っておりますので、決算時におけるヘッジ有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	379百万円	125百万円
長期金銭債権	852百万円	971百万円
短期金銭債務	382百万円	398百万円

2 債務保証を次のとおり行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
JUNKEN MEDICAL(株) 金融機関借入金	332百万円	290百万円
JUNKEN MEDICAL(株) リース債務	153百万円	133百万円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性を高めることを目的として、主要取引銀行との間にコミットメントライン契約を、また、その他の取引銀行3行との間にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	-	8,500百万円
借入実行残高	-	5,200百万円
差引額	-	3,300百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引高		
仕入高	2,074百万円	2,375百万円
販売費及び一般管理費	27百万円	7百万円
営業取引高以外の取引高	20百万円	19百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	4,428百万円	4,797百万円
役員賞与引当金繰入	13百万円	25百万円
退職給付費用	385百万円	423百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	0百万円
減価償却費	180百万円	166百万円
貸倒引当金繰入額	50百万円	51百万円
おおよその割合		
販売費	66.5%	63.1%
一般管理費	33.5%	36.9%

3 固定資産除売却損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産売却益		
機械及び装置	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円
固定資産除却損		
建物	14百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
その他	4百万円	1百万円
建設仮勘定	26百万円	0百万円
計	45百万円	2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,304百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額908百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	544百万円	550百万円
投資有価証券評価損	221百万円	299百万円
未払賞与	209百万円	293百万円
未払事業税	30百万円	91百万円
役員退職慰労引当金	95百万円	82百万円
その他	137百万円	189百万円
小計	1,239百万円	1,506百万円
評価性引当額	189百万円	343百万円
繰延税金資産合計	1,049百万円	1,162百万円
繰延税金負債	33百万円	34百万円
繰延税金資産の純額	1,016百万円	1,128百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	319百万円	508百万円
固定資産 - 繰延税金資産	696百万円	619百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.7%	3.9%
住民税均等割	1.6%	1.0%
法定実効税率の変更による調整額	4.5%	1.9%
評価性引当額の増減	4.3%	4.6%
合併による繰越欠損金の引継	-	1.5%
その他	1.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.1%	42.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成29年3月31日までのものは30.9%、平成29年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が71百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金額が0百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,207	113	2	2,318	598	146	1,719
構築物	89	1	-	90	34	14	56
機械及び装置	832	132	26	938	607	122	331
工具、器具及び備品	1,611	143	130	1,624	1,402	112	222
土地	1,826	1,215	-	3,041	-	-	3,041
建設仮勘定	-	1,217	1,217	-	-	-	-
その他の有形固定資産	403	174	42	535	292	114	243
有形固定資産計	6,969	2,999	1,418	8,550	2,935	510	5,614
無形固定資産							
ソフトウェア	11	-	-	11	4	2	6
ソフトウェア仮勘定	-	87	-	87	-	-	87
電話加入権	19	-	-	19	-	-	19
水道施設利用権	2	7	-	10	1	0	9
無形固定資産計	32	95	-	128	5	2	123

(注) 1 その他の有形固定資産は、車両及び運搬具、リース資産及び取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産に
ついて、取得年度毎に一括して3年間で均等償却しているものであります。

2 当期首残高又は当期末残高について、取得価額により記載しております。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定及び土地 工場および研究施設(埼玉県戸田市) 拡張用地取得 1,215百万円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 工場および研究施設(埼玉県戸田市) 拡張用地振替 1,215百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	57	66	-	51	72
役員賞与引当金	13	25	13	-	25
役員退職慰労引当金	296	21	28	21	269

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能額の見直しによる取崩であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、支給見込額の減少による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jll.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類として提出した書類は次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成28年5月16日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
平成27年6月25日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

四半期会計期間 第36期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
平成27年8月11日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第36期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
平成27年11月13日関東財務局長に提出

四半期会計期間 第36期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
平成28年2月12日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成28年4月22日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月9日及び平成27年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤	明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤	正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野	清彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ライフライン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ライフライン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	天野清彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ライフライン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。